

# 平成28年度

## 第2回新居浜市高齢者保健福祉計画推進協議会 資料

<日 時> 平成29年2月14日(火)

10:00~11:30

<場 所> 市役所4階 41会議室

- 1 会次第 . . . . . P1
  
- 2 介護保険事業の状況について
  - (1) 介護認定関係・サービス関係 . . . . . P2
  - (2) 介護保険事業特別会計決算状況 . . . . . P3~P5
  - (3) サービス種別介護給付費の推移 . . . . . P6~P13
  
- 3 高齢者福祉一般施策実施状況 . . . . . P14
  
- 4 地域支援事業実施状況 . . . . . P15~16
  
- 5 平成28年度地域密着型サービス事業者公募関係 . . . . . P17~35

# 会 次 第

## 1 開 会

## 2 議 題

- (1) 平成27年度の実績について
- (2) 平成28年度地域密着型サービス事業者公募結果について
- (3) その他

## 3 閉 会

介護保険事業実績数値

基準日（年度末）

1. 介護認定関係

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
高齢者数		35,904 人	36,747 人	37,396 人
高齢化率		29.0%	29.9%	30.7%
出現率	65歳以上	22.0%	21.6%	21.4%
	75歳以上	37.6%	37.5%	37.4%
認定者数		7,873 人	7,931 人	7,992 人
-----	要支援 1	944 人	1,145 人	1,142 人
	要支援 2	1,026 人	1,004 人	1,023 人
	要支援 (経過的要介護)	0 人	0 人	0 人
	要介護 1	1,539 人	1,589 人	1,627 人
	要介護 2	1,400 人	1,309 人	1,370 人
	要介護 3	1,013 人	1,029 人	1,018 人
	要介護 4	1,011 人	1,019 人	1,029 人
	要介護 5	940 人	836 人	783 人
※被保険者内訳	1号被保険者	7,735 人	7,804 人	7,864 人
	2号被保険者	138 人	127 人	128 人

2. サービス関係

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
第1号被保険者数		35,841 人	36,685 人	37,335 人
第1号被保険者一人当たりの給付費（年間）		338,462 円	337,821 円	326,723 円
居宅サービス利用者数		5,088 人	5,126 人	5,215 人
地域密着型サービス利用者数		946 人	949 人	987 人
施設サービス利用者数		913 人	975 人	955 人
利用者数計		6,947 人	7,050 人	7,157 人
利用者比率（居宅：地域密着型：施設）		73%：14%：13%	73%：13%：14%	73%：14%：13%
利用率		88.2%	88.9%	89.6%
サービス利用者一人当たり給付費（居宅）		95,834 円	92,893 円	90,077 円
サービス利用者一人当たり給付費（地域密着）		217,075 円	216,241 円	219,158 円
サービス利用者一人当たり給付費（施設）		264,862 円	262,571 円	251,624 円
在宅サービス 利用人数ベスト3	1位	福祉用具貸与	福祉用具貸与	訪問介護
	2位	訪問介護	通所介護	福祉用具貸与
	3位	通所介護	訪問介護	通所介護
事業者数（みなし指定含む）		668	667	668
		訪問介護50 訪問入浴1 訪問看護83 訪問リハ73 通所介護48 通所リハ72 短期入所生活介護15 短期入所療養介護8 グループホーム28 居宅療養管理指導166 福祉用具貸与13 居宅介護支援58 特養7 老健4 療養病床4 介護予防支援1 認知症デイ5 夜間対応型訪問2 福祉用具販売13 小規模多機能8 地域密着型特養6 特定施設1 定期巡回・随時対応型2	訪問介護50 訪問入浴1 訪問看護83 訪問リハ73 通所介護48 通所リハ72 短期入所生活介護15 短期入所療養介護8 グループホーム30 居宅療養管理指導165 福祉用具貸与12 居宅介護支援58 特養7 老健4 療養病床4 介護予防支援1 認知症デイ4 夜間対応型訪問2 福祉用具販売12 小規模多機能8 地域密着型特養7 特定施設1 定期巡回・随時対応型2	訪問介護46 訪問入浴1 訪問看護83 訪問リハ72 通所介護50 通所リハ73 短期入所生活介護16 短期入所療養介護8 グループホーム30 居宅療養管理指導166 福祉用具貸与13 居宅介護支援57 特養9 老健4 療養病床3 介護予防支援1 認知症デイ4 夜間対応型訪問2 福祉用具販売13 小規模多機能8 地域密着型特養7 特定施設1 定期巡回・随時対応型2

# 平成25年度介護保険特別会計決算書

H26.5.31出納閉鎖後

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保険料	2,524,078,450	総務費	211,309,994
現年度分特別徴収	2,276,629,070	一般管理費	87,271,808
現年度分普通徴収	231,914,650	徴収費	11,382,484
滞納繰越分	15,534,730	介護認定審査会費	22,998,213
分担金及び負担金	0	認定調査等費	89,657,489
使用料及び手数料	485,800	趣旨普及費	0
国庫支出金	3,168,790,512	計画策定委員会費	0
介護給付費負担金	2,312,759,027	保険給付費	12,130,827,823
地域支援事業交付金	61,247,485	介護サービス等諸費	10,743,767,828
調整交付金	793,992,000	介護予防サービス等諸費	578,226,710
過年度交付金	0	高額介護サービス等費	292,236,605
その他補助金	792,000	審査支払手数料	15,900,240
支払基金交付金	3,535,299,000	市町村特別給付金	0
介護給付費交付金	3,526,541,000	特定入所者介護サービス費	500,393,570
地域支援事業交付金	8,758,000	特定入所者介護予防サービス費	302,870
県支出金	1,715,400,032	地域支援事業費	151,378,042
介護給付費負担金	1,683,643,242	介護予防事業費	17,305,258
地域支援事業交付金	31,756,790	包括的支援事業費	89,065,531
財産収入	31,391	選択型地域支援事業費	45,007,253
寄付金	0	財政安定化基金拠出金	0
繰入金	1,754,955,691	保健福祉事業費	0
一般会計繰入金	1,754,955,691	準備基金積立金	57,946,263
介護給付費繰入金	1,516,353,478	公債費	21,101,000
地域支援事業費繰入金	28,529,019	予備費	0
その他一般会計繰入金	210,073,194	諸支出金	69,112,761
準備基金繰入金	0	償還金及び還付加算金	69,112,761
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0	延滞金	0
繰越金	122,728,333	繰出金	0
市町村債	0	支出合計②	12,641,675,883
財政安定化基金貸付金	0	収支状況(翌年度繰越金)①-②	181,578,346
その他市町村債	0		
諸収入	1,485,020		
延滞金、加算及び過料	792,700		
預金利子	0		
雑入	692,320		
収入合計①	12,823,254,229		

歳出決算額の主なものは、総務費(事務費関係)の211,309,994円と保険給付費(介護サービス給付費関係)の12,130,827,823円と、地域支援事業費の151,378,042円である。

単年度決算で181,578,346円がH26年度に繰越となったが、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金の翌年度精算により、73,733,737円を償還し、107,844,609円を準備基金に積み立てる。



# 平成26年度介護保険特別会計決算書

H27.5.31出納閉鎖後

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保険料	2,606,606,213	総務費	232,405,501
現年度分特別徴収	2,359,060,850	一般管理費	102,174,126
現年度分普通徴収	229,010,640	徴収費	10,792,806
滞納繰越分	18,534,723	介護認定審査会費	22,289,545
分担金及び負担金	0	認定調査等費	92,822,294
使用料及び手数料	506,900	趣旨普及費	0
国庫支出金	3,285,376,766	計画策定委員会費	4,326,730
介護給付費負担金	2,414,959,742	保険給付費	12,392,966,891
地域支援事業交付金	66,077,024	介護サービス等諸費	10,936,324,170
調整交付金	800,796,000	介護予防サービス等諸費	627,605,513
過年度交付金	0	高額介護サービス等費	297,889,268
その他補助金	3,544,000	審査支払手数料	16,105,730
支払基金交付金	3,615,503,000	市町村特別給付金	0
介護給付費交付金	3,603,566,000	特定入所者介護サービス費	514,576,666
地域支援事業交付金	11,937,000	特定入所者介護予防サービス費	465,544
県支出金	1,757,041,099	地域支援事業費	176,788,367
介護給付費負担金	1,721,893,764	介護予防事業費	31,625,299
地域支援事業交付金	35,147,335	包括的支援事業費	87,608,885
財産収入	96,270	選択型地域支援事業費	57,554,183
寄付金	0	財政安定化基金拠出金	0
繰入金	1,809,495,798	保健福祉事業費	0
一般会計繰入金	1,809,495,798	準備基金積立金	107,940,879
介護給付費繰入金	1,548,895,563	公債費	21,101,000
地域支援事業費繰入金	32,209,034	予備費	0
その他一般会計繰入金	228,391,201	諸支出金	79,511,120
準備基金繰入金	0	償還金及び還付加算金	79,511,120
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0	延滞金	0
繰越金	181,578,346	繰出金	0
市町村債	0	支出合計②	13,010,713,758
財政安定化基金貸付金	0	収支状況(翌年度繰越金)①-②	249,500,174
その他市町村債	0		
諸収入	4,009,540		
延滞金、加算及び過料	791,400		
預金利子	0		
雑入	3,218,140		
収入合計①	13,260,213,932		

歳出決算額の主なもの、総務費(事務費関係)の232,405,501円と保険給付費(介護サービス給付費関係)の12,392,966,891円と、地域支援事業費の176,788,367円である。

単年度決算で249,500,174円がH27年度に繰越となったが、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金の翌年度精算により、126,644,633円を償還し、122,855,541円を準備基金に積み立てる。

# 平成27年度介護保険特別会計決算書

H28.5.31出納閉鎖後

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保険料	2,595,326,717	総務費	227,773,035
現年度分特別徴収	2,363,875,640	一般管理費	102,496,930
現年度分普通徴収	213,664,990	徴収費	10,966,908
滞納繰越分	17,786,087	介護認定審査会費	21,495,221
分担金及び負担金	0	認定調査等費	92,813,976
使用料及び手数料	486,100	趣旨普及費	0
国庫支出金	3,244,623,725	計画策定委員会費	0
介護給付費負担金	2,406,813,685	保険給付費	12,198,203,562
地域支援事業交付金	69,262,040	介護サービス等諸費	10,763,092,478
調整交付金	763,518,000	介護予防サービス等諸費	618,647,040
過年度交付金	0	高額介護サービス等費	303,638,270
その他補助金	5,030,000	審査支払手数料	16,207,640
支払基金交付金	3,408,109,000	市町村特別給付金	0
介護給付費交付金	3,398,221,000	特定入所者介護サービス費	496,159,976
地域支援事業交付金	9,888,000	特定入所者介護予防サービス費	458,158
県支出金	1,732,222,865	地域支援事業費	179,478,874
介護給付費負担金	1,697,591,845	介護予防事業費	27,802,163
地域支援事業交付金	34,631,020	包括的支援事業費	93,073,389
財産収入	103,754	選択型地域支援事業費	58,603,322
寄付金	0	財政安定化基金拠出金	0
繰入金	1,813,752,908	保健福祉事業費	0
一般会計繰入金	1,813,752,908	準備基金積立金	122,959,295
介護給付費繰入金	1,523,793,083	公債費	0
地域支援事業費繰入金	35,543,890	予備費	0
その他一般会計繰入金	254,415,935	諸支出金	129,148,813
準備基金繰入金	0	償還金及び還付加算金	129,148,813
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0	延滞金	0
繰越金	249,500,174	繰出金	0
市町村債	0	支出合計②	12,857,563,579
財政安定化基金貸付金	0	収支状況(翌年度繰越金)①-②	197,408,192
その他市町村債	0		
諸収入	10,846,528		
延滞金、加算及び過料	719,130		
預金利子	0		
雑入	10,127,398		
収入合計①	13,054,971,771		

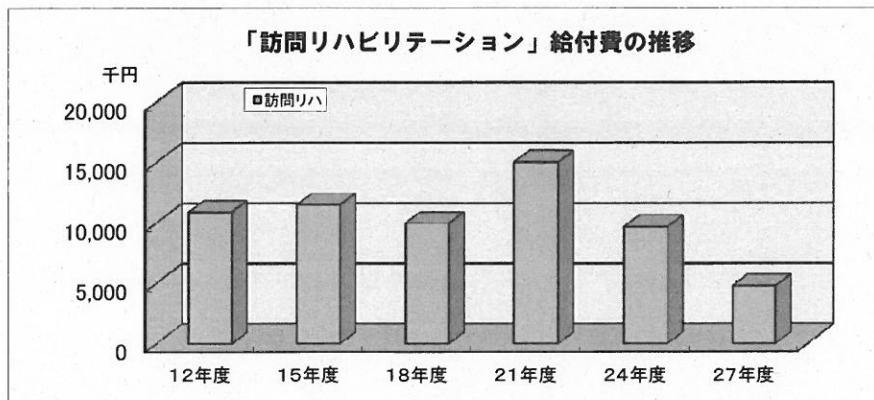
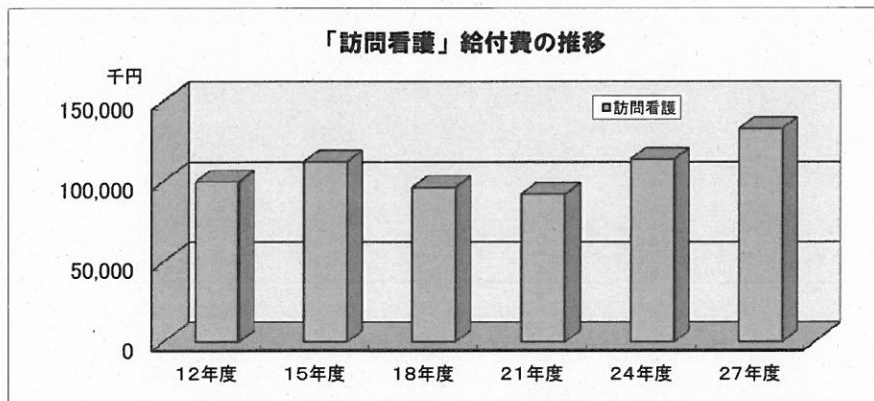
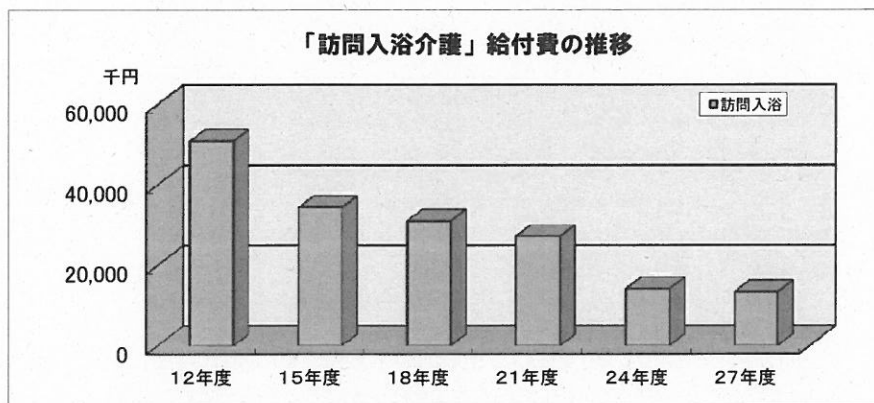
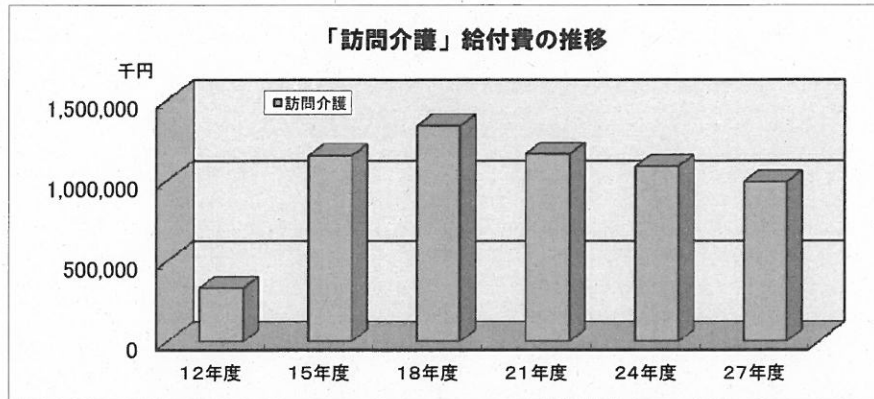
歳出決算額の主なものは、総務費(事務費関係)の227,773,035円と保険給付費(介護サービス給付費関係)の12,198,203,562円と、地域支援事業費の179,478,874円である。

単年度決算で197,408,192円がH28年度に繰越となったが、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金の翌年度精算により、154,696,205円を償還、15,851,561円追加交付をそれぞれ平成28年度会計で精算し、58,563,548円を準備基金に積み立てる。



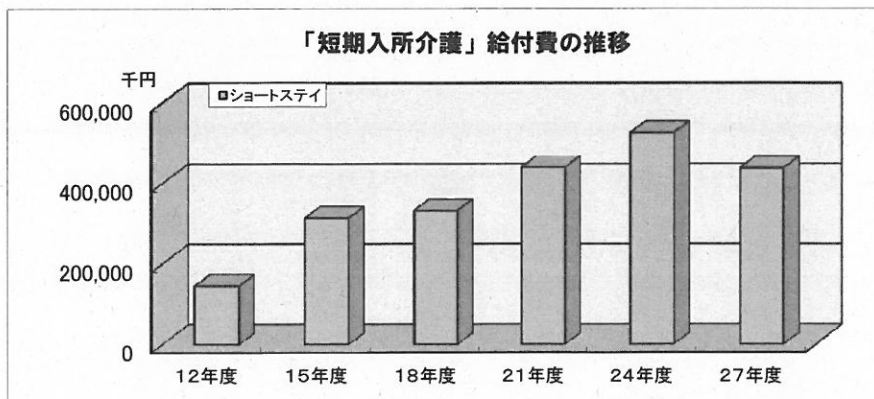
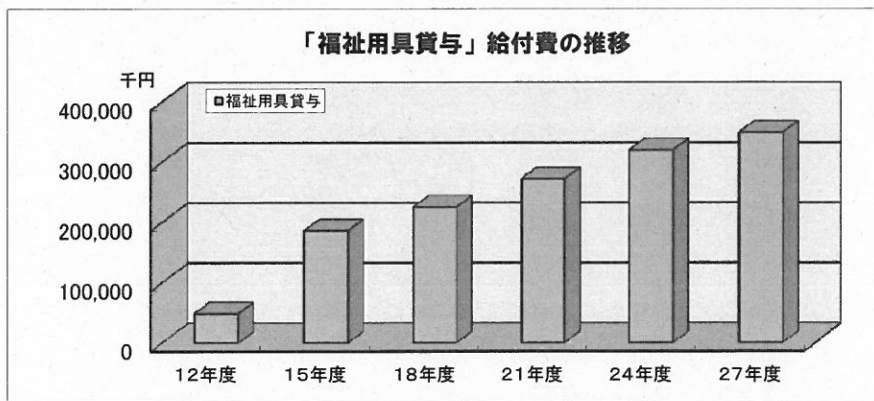
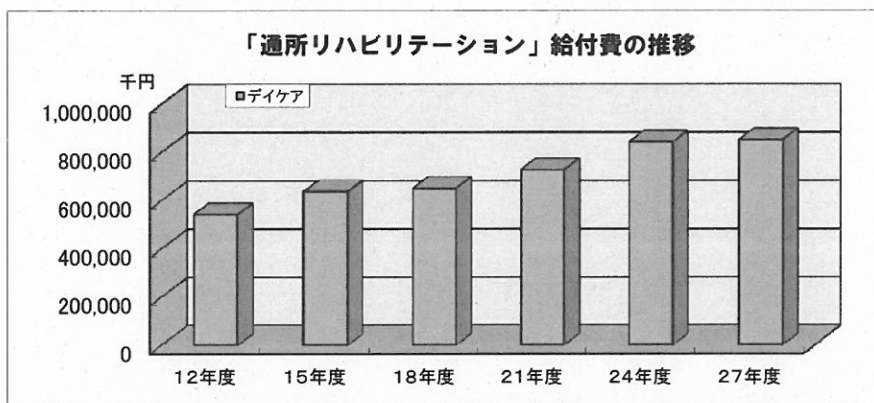
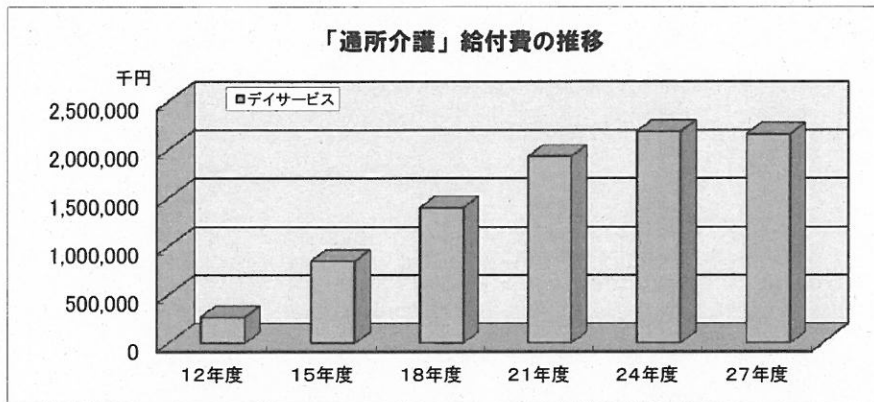


各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成27年度）

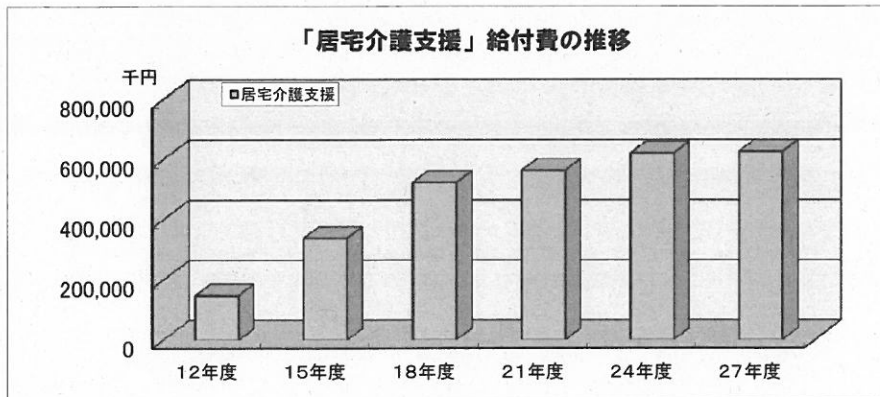
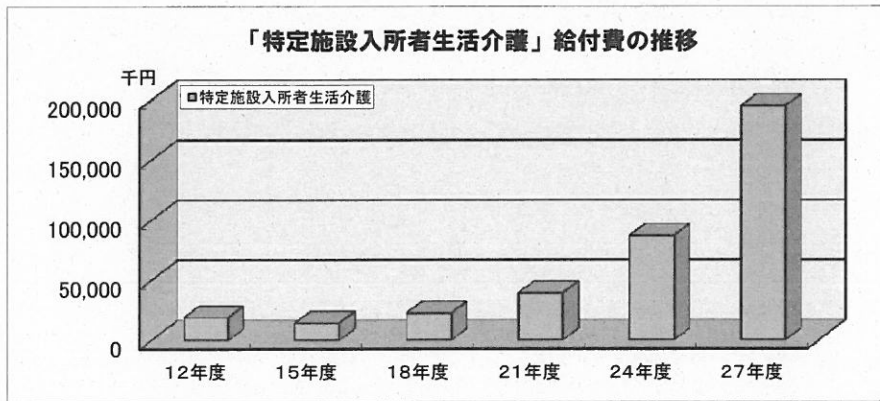
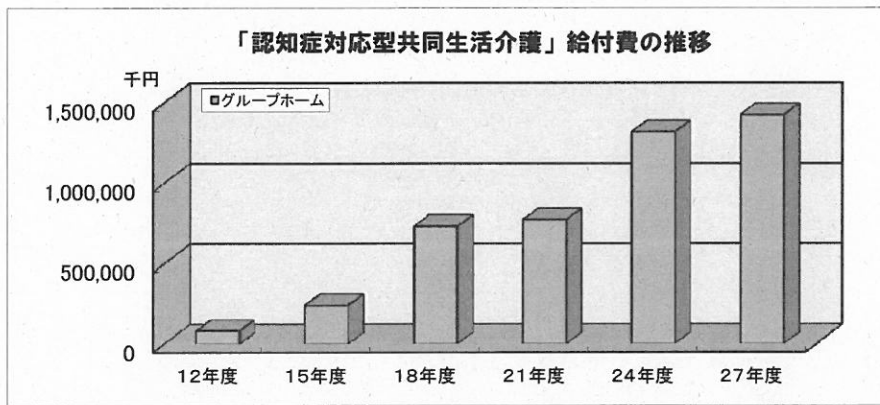
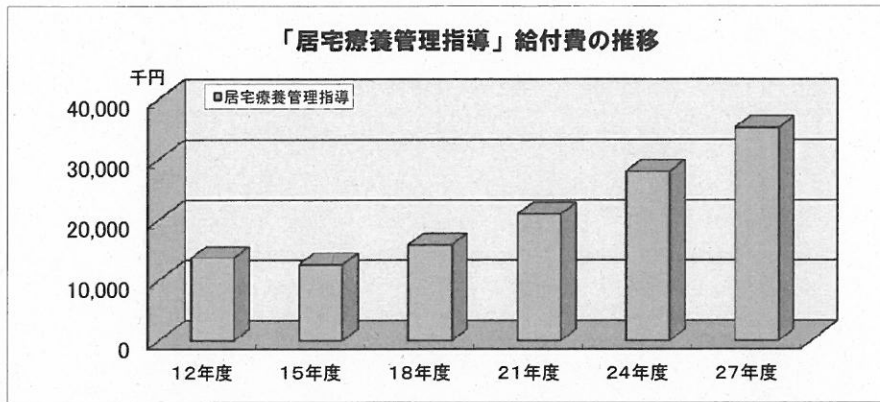




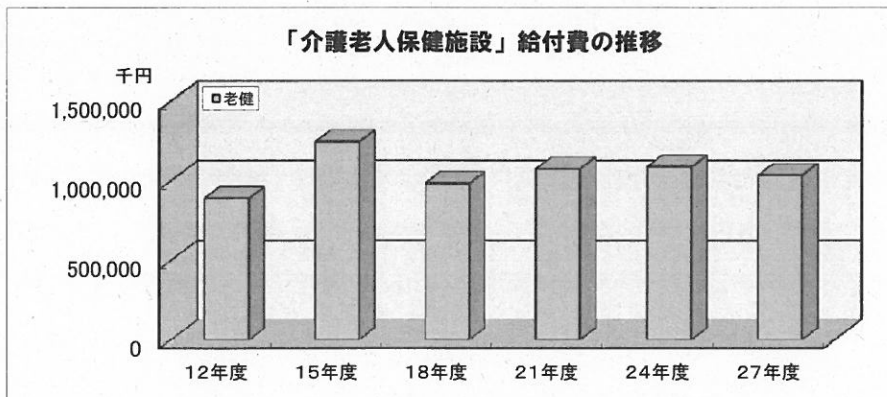
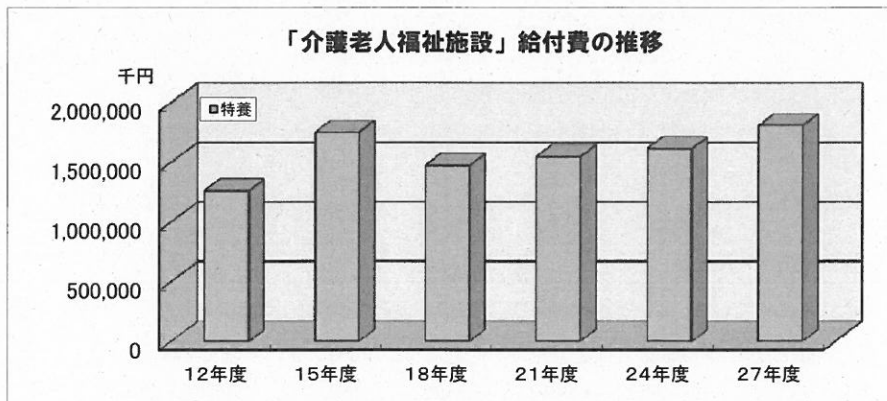
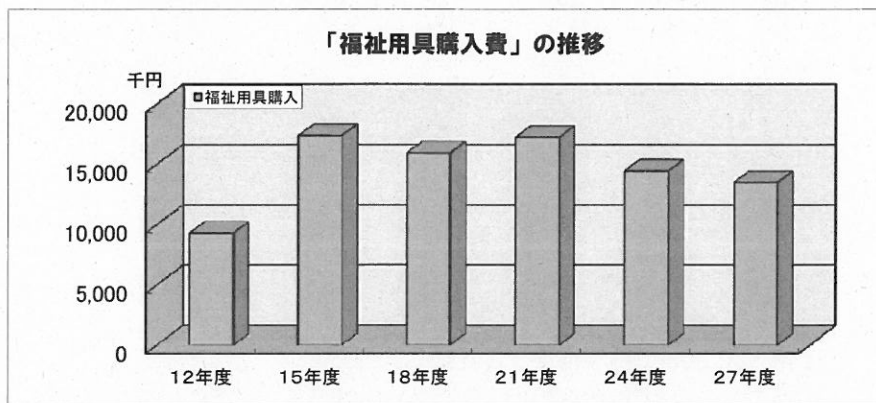
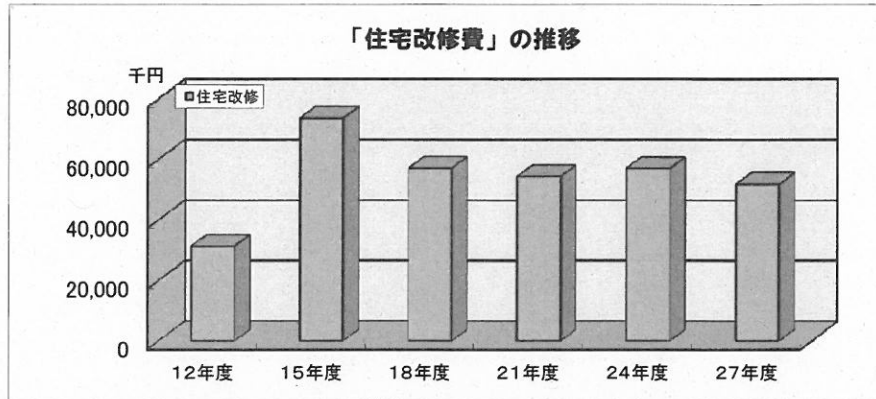
## 各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成27年度）



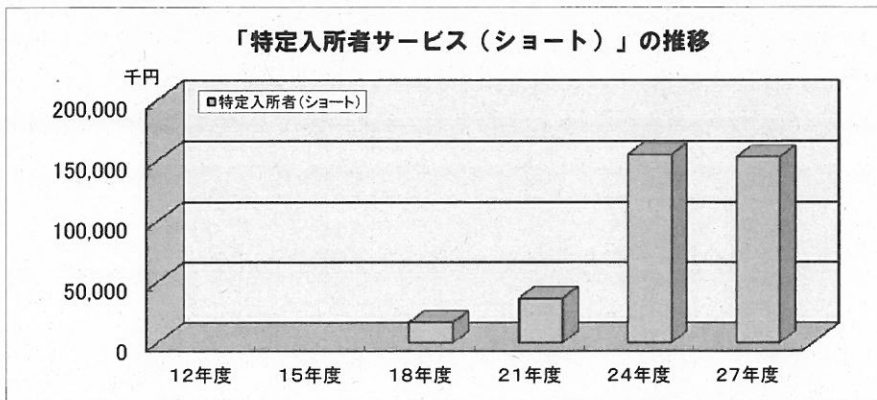
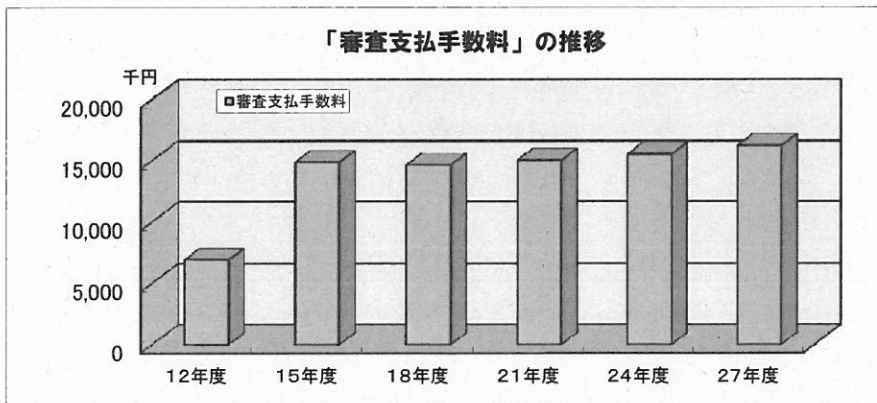
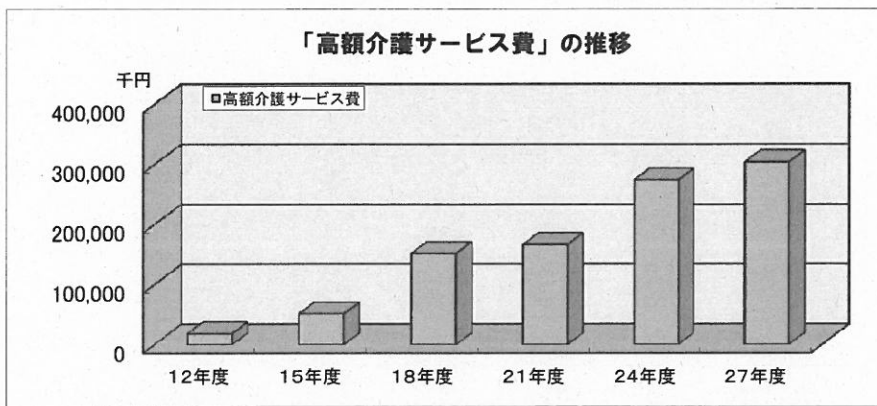
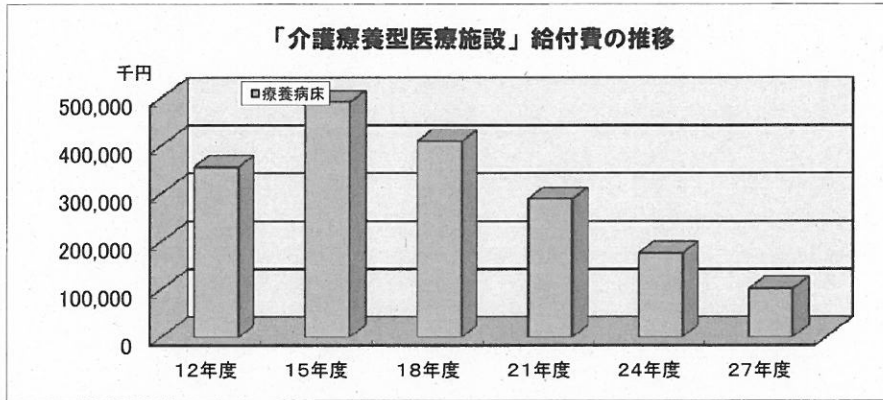
各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成27年度）



各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成27年度）

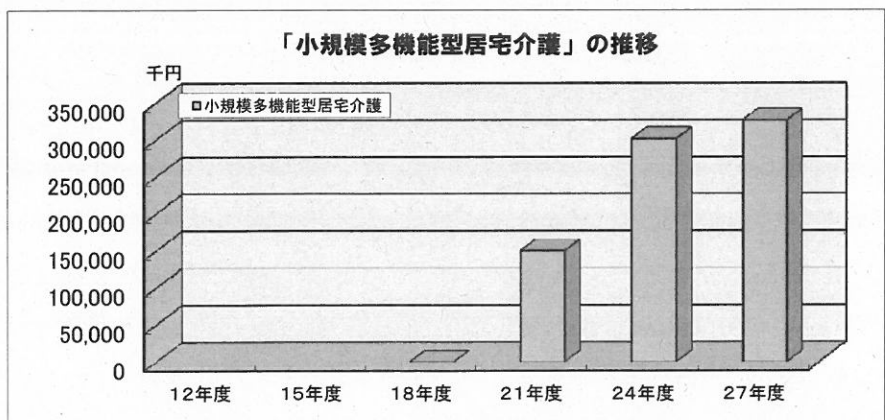
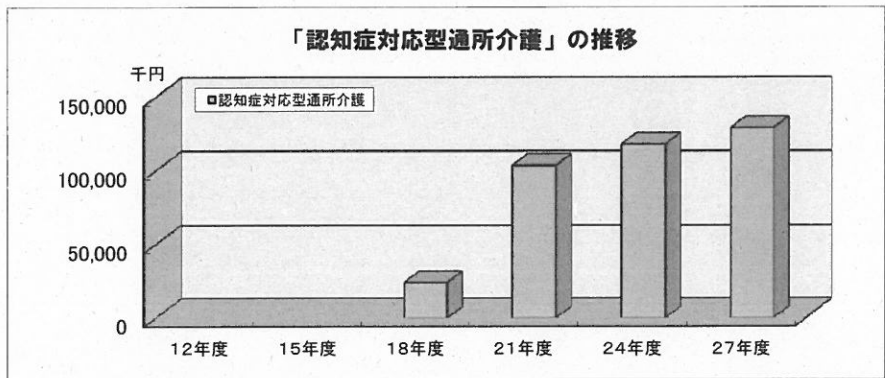
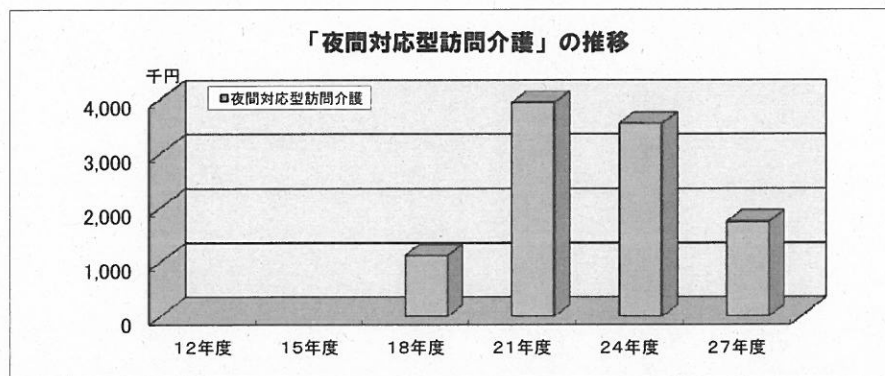
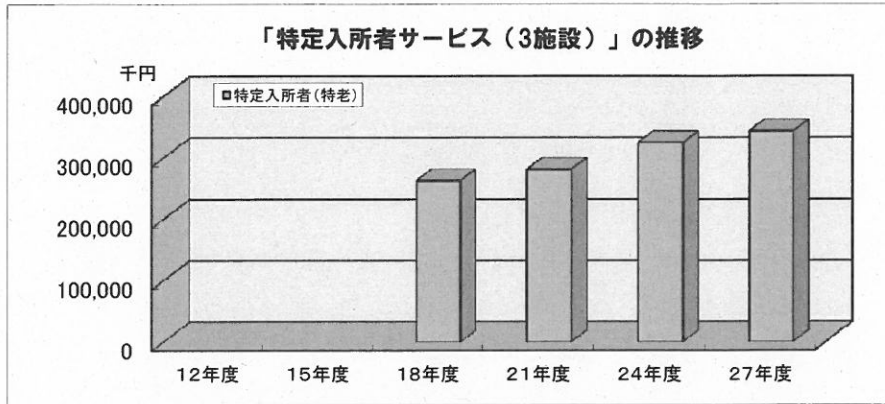


## 各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成27年度）

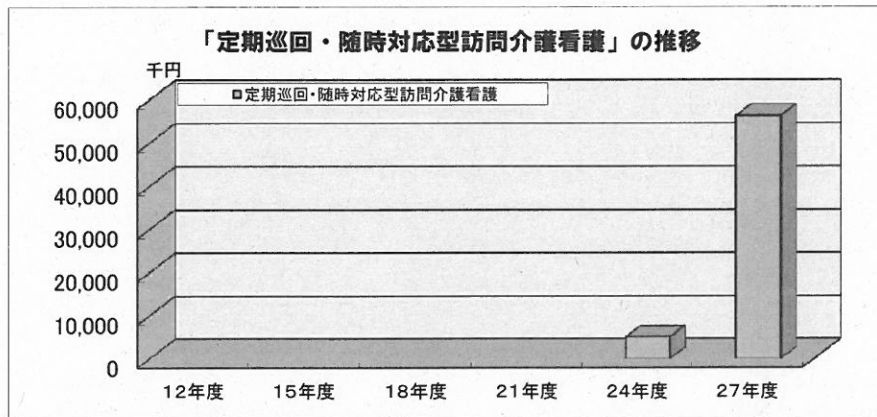
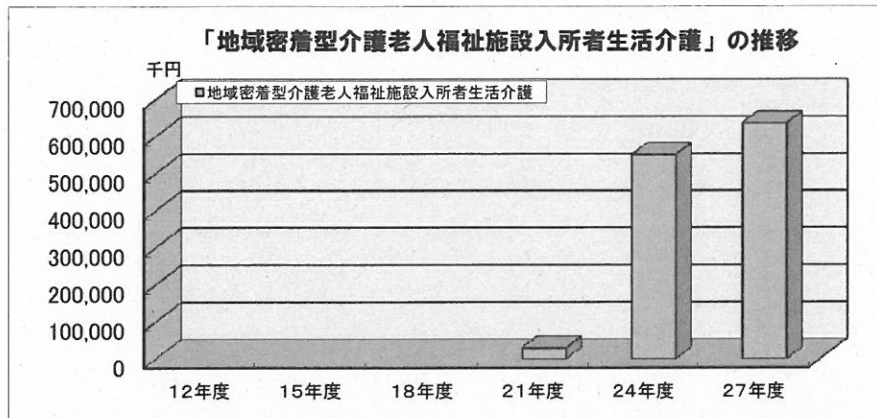




各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成27年度）



各サービスごとの給付費の推移（平成12年度～平成27年度）



高齢者福祉施策一般実施状況（実績）

事業名	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度
	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)	内容	予算額 (千円)
生き生きデイサービス事業	761	延利用者数 190人	769	延利用者数 192人	897	延利用者数 224人	961
老人短期入所事業(特養)	2	利用者 0名	60	利用者 1名	0	利用者 0名	—
福祉電話貸与事業	855	貸与台数 31台	786	貸与台数 23台	659	貸与台数 22台	818
緊急通報体制整備事業	1,806	設置台数 310台	1,807	設置台数 275台	1,499	設置台数 268台	1,956
見守り推進員活動事業	4,960	見守り推進員 273名	5,036	見守り推進員 279名	4,960	見守り推進員 285名	5,103
ねたきり老人等整髪サービス事業	1,342	延利用回数 292回	1,393	延利用回数 303回	1,601	延利用回数 392回	1,709
老人クラブ助成事業	4,730	新居浜市老人 クラブ連合会 107団体 6,244人	4,026	新居浜市老人 クラブ連合会 97団体 5,883人	3,466	新居浜市老人 クラブ連合会 95団体 5,830人	2,680
老人広場整備事業	291	13ヶ所	298	8ヶ所	292	10ヶ所	300
合計	14,747		14,175		13,374		13,527

地域支援事業実施状況

事業名	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度
	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)	内容	予算額 (千円)
介護予防特定高齢者施策事業費	15,387	車両管理費(1台) 通所介護予防事業委託費 特定高齢者把握事業:5,544人 通所型介護予防事業参加者:112人	26,735	車両管理費(1台) 通所介護予防事業委託費 特定高齢者把握事業:12,906人 通所型介護予防事業参加者:184人	5,421	車両管理費(2台) 訪問介護予防事業:88人 通所介護予防事業委託費 特定高齢者把握事業:39人 通所型介護予防事業参加者:14人	7,979
介護予防一般高齢者施策事業費	1,918	介護予防啓発パンフレット作成 介護予防教室開催(48回、434人) サロン講師派遣(26回) ボランティア養成講座(3回) 健康・介護相談(12回、171人)	2,459	介護予防啓発パンフレット作成 介護予防教室開催(72回、延1,420人) サロン講師派遣(38回) ボランティア養成講座(3回) 健康・介護相談(12回、165人)	10,371	介護予防啓発パンフレット作成 介護予防教室開催(95回、延2,788人) サロン講師派遣(34回) 介護予防リーダークラス講座(6回) 健康・介護相談(12回、151人)	16,154
シルバーボランティアポイント助成事業費			2,431	ボランティア登録者数 113人 ボランティア登録施設 61施設	2,840	ボランティア登録者数 242人 ボランティア登録施設 79施設	4,576
笑いによる健康増進事業費	1,866	介護予防寄席(4ヶ所、341人) 介護予防教室(12回、1,073人) 笑いサミット:166人	1,890	介護予防寄席(4ヶ所、275人) 介護予防教室(14回、580人) 笑いサミット:311人	1,887	介護予防寄席(4ヶ所、390人) 介護予防教室(14回、723人) 笑いサミット:524人	1,002
高齢者の生きがいと健康づくり事業費	1,000	14校区100老人クラブと市老連が、地域で共に声掛け合う活動の中で、支え合う仲間作りを行った	3,700	14校区100老人クラブと市老連が、地域で共に声掛け合う活動の中で、支え合う仲間作りを行った	3,700	14校区95老人クラブと市老連が、地域で共に声掛け合う活動の中で、支え合う仲間作りを行った	3,700
高齢者生きがい創造学園講座事業費			8,409	講座数:17講座 実人数:435人 年間延参加者数:4,198人	8,187	講座数:17講座 実人数:453人 年間延参加者数:4,479人	8,779
高齢者ふれあい介護予防啓発事業費					407	高齢者ふれあい介護予防啓発事業 (24回、延453人)	-
介護予防プログラム開発事業費					1,084	介護予防プログラム作成 (DVD100枚)	-
健康長寿地域拠点づくり事業費					5,013	健康長寿地域拠点5か所 デイサービスえびすや(延817人)	14,500
高齢者生きがい創出事業費					1,971	高齢者生きがい創出事業 (4事業、延6,650人)	1,000
高齢者ふれあいカフェ事業費					500	高齢者ふれあいカフェ (12回、289人)	-
総合相談権利擁護事業費	297	相談受付件数:2,796件 継続的支援件数:252件 地域ケアネットワーク推進協議会開催:66回 認知症サポーター養成講座(28回、1,126人) 権利擁護パンフレット作成	366	相談受付件数:2,781件 継続的支援件数:256件 地域ケアネットワーク推進協議会開催:63回 認知症サポーター養成講座(35回、2,442人) 権利擁護パンフレット作成	270	相談受付件数:2,871件 継続的支援件数:262件 地域ケアネットワーク推進協議会開催:64回 認知症サポーター養成講座(47回、1,591人) 権利擁護パンフレット作成	339



地域支援事業実施状況

事業名	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度 予算額 (千円)
	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)	内容	決算額 (千円)	内容	
包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	131	介護支援専門員研修会開催：7回 介護支援専門員研修会参加者：619人	104	介護支援専門員研修会開催：7回 介護支援専門員研修会参加者：528人	110	介護支援専門員研修会開催：8回 介護支援専門員研修会参加者：769人 地域ケア会議：17件	612
地域包括支援センター管理事業費	88,638	地域包括支援センター一職員の人件費等	87,139	地域包括支援センター一職員の人件費等	92,695	地域包括支援センター一職員の人件費等	100,134
認知症高齢者地域支え合い事業費					558	認知症高齢者地域支え合い事業委託費 チラシ作成	1,200
介護費用適正化事業費	20,132	介護費用適正化に従事する職員の人件費等	20,959	介護費用適正化に従事する職員の人件費等	21,006	介護費用適正化に従事する職員の人件費等	21,268
ねたきり老人等衛生品支給事業費	8,355	紙オムツの支給：115,363枚 尿とりパット：192,060枚	9,293	紙オムツの支給：116,122枚 尿とりパット：185,751枚	8,355	紙オムツの支給：120,934枚 尿とりパット：187,848枚	9,669
ねたきり老人等介護者慰労金支給事業費	4,963	在宅介護者慰労金支給 月7,000円 51名、月5,000円 39名	5,094	在宅介護者慰労金支給 月7,000円 61名、月5,000円 44名	4,912	在宅介護者慰労金支給 月7,000円 66名、月5,000円 29名	5,228
配食サービス事業費	7,147	配食数：延22,057食	6,969	配食数：延21,531食	6,584	配食数：延19,947食	7,893
成年後見制度利用支援事業費	648	市長申し立て：4件	257	市長申し立て：4件	311	市長申し立て：7件	1,450
住宅改修支援事業費	32	利用者：16人	32	利用者：16人	32	利用者：16人	60
介護相談員派遣事業費	864	40施設：延645人派遣	951	40施設：延608人派遣	1,370	44施設：延670人派遣	1,930
在宅介護支援啓発事業費					1,120	在宅介護支援啓発事業 (4事業、延498人)	1,200
計	151,378		176,788		178,704		208,673

## 平成28年度地域密着型サービス事業者募集要項

新居浜市では、「新居浜市高齢者福祉計画2015（介護保険事業計画）」（平成27～29年度）に基づき、地域密着型サービスの整備を進めています。この計画に基づき、地域密着型サービス事業所の整備を行う事業者を次のとおり公募します。

### 1 対象となる地域密着型サービス

平成28年度において公募する日常生活圏域別の地域密着型サービスの種類は、以下のとおりです。

事業種別	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
施設数	1施設
日常生活圏域	上部西・上部東のいずれかで1施設
整備完了時期	平成29年度

事業種別	認知症対応型通所介護（介護予防を含む。）
施設数	2施設
日常生活圏域	上部西で1施設、川東・上部東のいずれかで1施設
整備完了時期	平成29年度

事業種別	小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む。）
施設数	2施設
日常生活圏域	上部西で1施設、川西・川東のいずれかで1施設
整備完了時期	平成29年度

事業種別	看護小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む。）
施設数	1施設
日常生活圏域	川西・川東・上部西・上部東のいずれかで1施設
整備完了時期	平成29年度

### 2 資格要件

#### 【全事業共通】

- (1) 1法人で2施設の応募はできません。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う法人でないこと。
- (3) 市税等の滞納がないこと。

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

- (1) 新居浜市において指定夜間対応型訪問介護事業又は指定訪問介護事業所を運営し、かつ医療連携体制が確保されており、夜間対応の事業を運営している法人であること。

【小規模多機能型居宅介護・認知症対応型通所介護・看護小規模多機能型居宅介護】

- (1) 新居浜市に介護事業所のある法人とします。

### 3 介護基盤整備等事業補助金について

介護基盤整備等事業補助金については、次年度予算のため確定しておりませんので、資金計画書（様式7）には、補助金を含まないようにしてください。

### 4 応募手続

本公募への申込みを希望する事業者は、次により応募書類を提出してください。なお、提出書類は返却いたしませんので、あらかじめ御了承ください。

(1) 計画概要書の提出

下記(2)の公募申請書等を提出する前に、事前相談用の書類として、以下の計画概要書等を提出してください。

① 提出書類・提出部数

- (ア) 【様式2】「地域密着型サービス事業計画概要書」1部
- (イ) 建物計画図（室別面積が記入してある平面図）1部
- (ウ) 事業所開設予定地の地図（周辺の状況が分かるもの）1部

② 受付期間

平成28年11月14日（月）から平成28年12月9日（金）までの執務時間中

\* 郵送による書類の受付はいたしませんので、あらかじめ電話予約の上、御来庁ください。

(2) 公募申請書等の提出

上記(1)の計画概要書の提出後に、以下の公募申請書等を提出してください。

① 公募申請に関する提出書類一覧及び提出部数

公募申請書等

	提出書類	留意事項	様式	提出部数
公募申請書等	(1) 公募申請書	所定の様式	様式 1	正本 1 部 及び 副本 1 部  審査用 20部
	(2) 公募申請に係る提出書類一覧	所定の様式	様式 1 別紙	
	(3) 地域密着型サービス事業計画 概要書	所定の様式	様式 2	
	(4) 法人の沿革	所定の様式	様式 3	
	(5) 役員名簿	所定の様式	様式 4 - 1	
	(6) 評議員一覧表	社会福祉法人のみ提出	様式 4 - 2	
提案書等	(7) 事業計画提案書	所定の様式	様式 5	
	(8) 代表者・管理者の経歴書	所定の様式	様式 6	
資金計画	(9) 資金計画書	開設当初の運転資金を 含む。	様式 7	
	(10) 借入金返済計画書	元金、利率、期間、金 融機関名等	様式 8	
建物等	(11) 建物計画図	平面図（室別面積が記 入してあるもの）、立 面図、配置図		
	(12) 事業所開設予定地の地図	周辺の状況が分かるも の		

② 受付期間

平成 28 年 11 月 14 日（月）から平成 28 年 12 月 22 日（木）までの執務時間中  
\* 郵送による書類の受付はいたしませんので、あらかじめ電話予約の上、御来庁くださ  
い。

③ 提出場所

新居浜市役所 1 階 介護福祉課

\* 電話番号等詳細は、「11 問合せ先」をご参照ください。

(3) 追加資料の提出

市が必要と認める場合には、追加資料の提出を求めることがあります。

(4) 費用負担

応募に要する経費は、応募事業者の負担となります。



## 5 選定方法

### (1) 事業者の選定

事業者の選定は、新居浜市地域密着型サービス運営委員会において審査の上、事業者を決定します。(審査のための行政職員を追加予定)

なお、審査の結果、選定事業者なしとする場合もあります。また、他の日常生活圏域での次点の事業者を選定する場合があります。

### (2) 事業計画案説明(プレゼンテーション)

公募申請書の受付期間終了後、応募事業者による事業計画案説明(プレゼンテーション)を行います。詳細については、後日通知します。

### (3) 選定後の手続

選定された事業者は、事業所の整備等が終了し、事業開始の準備が整った時点で、市に指定申請書を提出していただきます。市が指定申請書の審査および現地調査を行い、指定します。

指定申請書の提出受付は指定日の前々月の末日までとします。ただし、指定申請書等の審査の結果、指定基準に満たない場合には指定しないことがあります。

## 6 結果通知

選定結果は、応募した全ての事業者に文書により通知します。また、選定された事業者については、市ホームページで公表します。

## 7 提案内容について

提出書類のうち、【様式5】事業計画提案書については、別紙1「事業計画提案書について」を御参照の上、提案してください。

## 8 評価項目および評価基準について

選定にあたり、サービス種類ごとの評価項目および評価基準は、別紙2「評価項目・評価基準(細目)」のとおりです。この評価項目・評価基準に基づき、応募事業者を評価いたします。

## 9 質疑及び回答

応募に関しての質問は、順次受け付け回答します。なお、受け付けた質問のうち、応募予定の全事業者に周知する必要があるものについては、市ホームページで回答書を公開します。

### (1) 受付方法

別紙3「平成28年度新居浜市地域密着型サービス事業者公募に関する質問書」に簡潔に記入の上、FAX又はEメールで、下記「11 問合せ先」まで提出してください。

(2) 市ホームページの掲載場所

「市ホームページ」のトップページ⇒「組織（部・課）でさがす」⇒「介護福祉課」  
⇒「平成28年度地域密着型サービス事業者公募について」

10 スケジュール

平成28年	
11月14日（月）	事前相談、公募申請書受付開始
12月22日（木）	公募申請書受付終了
平成29年	地域密着型サービス運営委員会で審査、事業計画案説明（プレゼンテーション）
1月下旬ころ	
2月上旬ころ	選定結果通知

11 問合せ先

新居浜市福祉部介護福祉課

〒792-8585 新居浜市一宮町一丁目5番1号

T E L 0897-65-1241

F A X 0897-37-3844

E メール kaigo@city.niihama.ehime.jp

## 事業計画提案書について

## 【小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護】

公募申請書のうち、【様式5】事業計画提案書は、以下の内容について提案してください。

## 1 法人運営の透明性・公正性・法令等の遵守状況

## (1) 個人情報の取扱い、従業員の守秘義務に関する考え方

利用者等に関する書類・データなど個人情報の管理方法や従業員の守秘義務に関する考え方について記入してください。また、規程等を別に定めている場合は、添付してください。

## (2) 自己評価・外部評価および情報公表に関する考え方

自己評価や第三者評価の実施に関する考え方について記入してください。また、法人・施設の情報や評価をした場合の結果の公表に関する考え方を記入してください。

## (3) 利用料またはホテルコスト等の設定根拠の明確化

利用料またはホテルコスト等を設定した根拠、およびその根拠を利用者等に説明する方法や明確にする手段を記入してください。

## (4) 労働関係法令を含む法令等の遵守についての考え方を記入してください。

## 2 運営実績・経験

介護保険サービス事業の運営実績について記入してください。

## 3 運営の適正化・効率化への取組み

適正かつ効率的な事業運営を実現するための経営努力に関する取り組みを記入してください。

## 4 事業の独自性、施設管理運営体制

(1) 事業提案にあたって、特に強調したい点や特徴、施設や設備面で利用者に特段な配慮をする点などを記入してください。

(2) 高齢者福祉及び地域密着型サービスに対する取組、考え方について記入してください。

(3) 新居浜市環境基本計画、エコアクションにはまなど、市の方針や事業に対する協力についての考え方を記入してください。

## 5 施設管理の安全性への配慮

安全性確保のため日常的に取り組む点検体制、事故発生時や災害発生時などの危機管

理体制の内容、また、管理上の不具合や小さな問題（ヒヤリ・ハットなど）が発生した際の対応、衛生管理体制・感染症等が疑われた際の対処方法などを記入してください。

#### 6 利用者への対応

(1) 利用者の入浴や食事など日常生活上の支援体制、苦情の受付窓口やその解決・再発防止体制の内容を記入してください。

(2) 身体拘束廃止に向けた取組など人権・個人の尊厳に対する考えについて記入してください。

#### 7 職員体制

本事業における職員体制及び人材確保についての取組、人事制度、職員の研修制度や接遇など、職員の育成についての取組を記入してください。

#### 8 法人の理念・姿勢

法人の基本理念や経営理念を明文化し、その内容について記入してください。また、職員や利用者へのその周知方法について記入してください。

#### 9 市内事業者・市民雇用の促進

(1) 職員を雇用するにあたっての市民雇用の促進について、その考え方と取り組みについて記入してください。

(2) 事業所において物品等の調達にあたり、市内事業者からの購入について、その考え方と取り組みを記入してください。

#### 10 事業の適性に応じた運営

(1) サービスの質を高めるための取組、利用者の家族間交流や地域との連携に関する取組、事業所に隣接する住民に対する説明、運営推進会議の設置に対する取組、成年後見制度の活用への考え方、低所得者対策の取組、利用者を決定する仕組み、などについて記入してください。

(2) 利用者確保の取組を記入してください。

#### 11 事業所の立地状況

地域密着型サービスに適した立地状況などについて記入してください。

#### 12 市政運営への貢献

これまでの市政運営に対する貢献内容及び今後の計画について記入してください。



事業計画提案書について  
【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

公募申請書のうち、【様式5】事業計画提案書は、以下の内容について提案してください。

1 法人運営の透明性・公正性・法令等の遵守状況

(1) 個人情報の取扱い、従業員の守秘義務に関する考え方

利用者等に関する書類・データなど個人情報の管理方法や従業員の守秘義務に関する考え方について記入してください。また、規程等を別に定めている場合は、添付してください。

(2) 自己評価・外部評価および情報公表に関する考え方

自己評価や第三者評価の実施に関する考え方について記入してください。また、法人・施設の情報や評価をした場合の結果の公表に関する考え方を記入してください。

(3) 労働関係法令を含む法令等の遵守についての考え方を記入してください。

2 運営実績・経験

介護保険サービス事業等の運営実績について記入してください。

3 運営の適正化・効率化への取組

適正かつ効率的な事業運営を実現するための経営努力に関する取組を記入してください。

4 事業の独自性、施設管理運営体制

(1) 事業提案にあたって、特に強調したい点や特徴、設備面で利用者に特段な配慮をする点などを記入してください。

(2) 医療連携体制について、具体的に記入してください。

(3) 新居浜市環境基本計画、エコアクションにいはまなど、市の方針や事業に対する協力についての考え方を記入してください。

5 管理の安全性への配慮

安全性確保のため日常的に取り組む点検体制、事故発生時や災害発生時などの危機管理体制の内容、また、管理上の不具合や小さな問題（ヒヤリ・ハットなど）が発生した際の対応、衛生管理教育・感染症等が疑われた際の対処方法などを記入してください。

## 6 利用者への対応

- (1) 利用者への支援方針、苦情の受付窓口やその解決・再発防止体制の内容を記入してください。
- (2) 人権・個人の尊厳に対する考え・取組について記入してください。

## 7 職員体制

本事業における職員体制及び人材確保についての取組、人事制度、職員の研修制度や接遇など、職員の育成についての取組を記入してください。

## 8 法人の理念・姿勢

法人の基本理念や経営理念を明文化し、その内容について記入してください。また、職員や利用者へのその周知方法について記入してください。

## 9 市内事業者・市民雇用の促進

- (1) 職員を雇用するにあたっての市民雇用の促進について、その考え方と取組について記入してください。
- (2) 事業所において物品等の調達にあたり、市内事業者からの購入について、その考え方と取組を記入してください。

## 10 事業の適性に応じた運営

サービスの質を高めるための取組、利用者の家族間や他のサービスとの連携に関する取組などについて記入してください。

## 11 市政運営への貢献

これまでの市政運営に対する貢献内容および今後の計画について記入してください。

事業計画提案書について  
【認知症対応型通所介護】

公募申請書のうち、【様式5】事業計画提案書は、以下の内容について提案してください。

1 法人運営の透明性・公正性・法令等の遵守状況

(1) 個人情報の取扱い、従業員の守秘義務に関する考え方

利用者等に関する書類・データなど個人情報の管理方法や従業員の守秘義務に関する考え方について記入してください。また、規程等を別に定めている場合は、添付してください。

(2) 自己評価・外部評価および情報公表に関する考え方

自己評価や第三者評価の実施に関する考え方について記入してください。また、法人・施設の情報や評価をした場合の結果の公表に関する考え方を記入してください。

(3) 利用料の設定根拠の明確化

利用料を設定した根拠、およびその根拠を利用者等に説明する方法や明確にする手段を記入してください。

(4) 労働関係法令を含む法令等の遵守についての考え方を記入してください。

2 運営実績・経験

介護保険サービス事業の運営実績について記入してください。

3 運営の適正化・効率化への取組み

適正かつ効率的な事業運営を実現するための経営努力に関する取組みを記入してください。

4 事業の独自性、施設管理運営体制

(1) 事業提案にあたって、特に強調したい点や特徴、施設や設備面で利用者に特段な配慮をする点などを記入してください。

(2) 高齢者福祉及び地域密着型サービスに対する取組、考え方について記入してください。

(3) 新居浜市環境基本計画、エコアクションにいはまなど、市の方針や事業に対する協力についての考え方を記入してください。

5 施設管理の安全性への配慮

安全性確保のため日常的に取り組む点検体制、事故発生時や災害発生時などの危機管

理体制の内容、また、管理上の不具合や小さな問題（ヒヤリ・ハットなど）が発生した際の対応、衛生管理体制・感染症等が疑われた際の対処方法などを記入してください。

#### 6 利用者への対応

(1) 利用者の入浴や食事など日常生活上の支援体制、苦情の受付窓口やその解決・再発防止体制の内容を記入してください。

(2) 身体拘束廃止に向けた取組みなど人権・個人の尊厳に対する考えについて記入してください。

#### 7 職員体制

本事業における職員体制及び人材確保についての取組、人事制度、職員の研修制度や接遇など、職員の育成についての取組を記入してください。

#### 8 法人の理念・姿勢

法人の基本理念や経営理念を明文化し、その内容について記入してください。また、職員や利用者へのその周知方法について記入してください。

#### 9 市内事業者・市民雇用の促進

(1) 職員を雇用するにあたっての市民雇用の促進について、その考え方と取組について記入してください。

(2) 事業所において物品等の調達にあたり、市内事業者からの購入について、その考え方と取組を記入してください。

#### 10 事業の適性に応じた運営

サービスの質を高めるための取り組み、利用者の家族間交流や地域との連携に関する取組、事業所に隣接する住民に対する説明に対する取組などについて記入してください。

#### 11 事業所の立地状況

地域密着型サービスに適した立地状況などについて記入してください。

#### 12 市政運営への貢献

これまでの市政運営に対する貢献内容及び今後の計画について記入してください。



## 評価項目・評価基準（細目）

## 【小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護・】

- 1 法人運営の透明性・公正性・法令等の遵守状況
  - (1) 個人情報の取扱い、従業員の守秘義務に関する考え方
  - (2) 自己評価・外部評価および情報公表に関する考え方
  - (3) 利用料の設定根拠の明確化
  - (4) 法令等の遵守状況（労働関係法令の遵守を含む）
- 2 運営実績・経験  
同種の事業を運営するに足りる実績・経験
- 3 運営の適正化・効率化への取組み
  - (1) 人員配置の適正性
  - (2) 事業計画と収支計画の適正性
  - (3) 経営努力に関する取組み
- 4 事業に対する熱意・意欲、施設管理運営体制
  - (1) 強調したい点、特徴、施設や設備面での利用者への配慮など
  - (2) 高齢者福祉及び地域密着型サービスに対する理解
  - (3) 新居浜市環境基本計画など、市の方針・事業に対する協力
  - (4) 協力医療機関・他的高齢者施設等との連携方法
- 5 施設管理の安全性への配慮
  - (1) 日常的な点検体制の内容
  - (2) 危機管理体制の内容
  - (3) 管理上の不具合・小さな問題が発生した際の対応
  - (4) 衛生管理体制の内容
  - (5) 感染症等が疑われる際の対処
- 6 利用者への対応
  - (1) 日常生活上の支援（入浴・食事等）
  - (2) 苦情解決体制の内容
  - (3) 利用者への公平・公正な対応の取組
  - (4) 利用者等の人権・尊厳（身体拘束廃止など）に対する考え・取組
- 7 職員体制
  - (1) 人材確保に対する取組
  - (2) 研修制度・人事制度の内容
  - (3) 職員の育成・接遇に関する取組

8 法人の理念・姿勢

- (1) 法人の基本理念・経営理念の明文化とその内容
- (2) 法人の基本理念・経営理念の職員・利用者への周知方法

9 市内事業者・市民雇用の促進

- (1) 市内事業者であるか
- (2) 市民雇用の促進（非常勤・臨時職員を含む）
- (3) 市内業者からの物品の調達

10 事業の適性に応じた運営

- (1) 質の高いサービス提供に向けた取り組み
- (2) 利用者の家族間交流や地域との連携に関する取り組み
- (3) 隣接住民に対する説明や運営推進会議の設置に対する取り組み
- (4) 成年後見制度の活用への考え方
- (5) 低所得者対策、利用者決定の仕組み
- (6) 利用者確保の取り組み

11 事業所の立地状況

地域密着型サービスに適した立地状況

12 市政運営への貢献

これまでの市政運営に対する貢献内容および今後の計画

評価項目・評価基準（細目）  
【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

- 1 法人運営の透明性・公正性・法令等の遵守状況
  - (1) 個人情報の取扱い、従業員の守秘義務に関する考え方
  - (2) 自己評価・外部評価および情報公表に関する考え方
  - (3) 法令等の遵守状況（労働関係法令の遵守を含む）、理事会・役員会などの構成の適正性および開催状況
- 2 運営実績・経験  
同種の事業を運営するに足りる実績・経験
- 3 運営の適正化・効率化への取組
  - (1) 事業計画と収支計画の適正性
  - (2) 経営努力に関する取組
- 4 事業に対する熱意・意欲、施設管理運営体制
  - (1) 強調したい点、特徴、施設や設備面での利用者への配慮など
  - (2) 地域密着型サービスに対する理解
  - (3) 医療連携体制
  - (4) 新居浜市環境基本計画など、市の方針・事業に対する協力
- 5 管理の安全性への配慮
  - (1) 日常的な点検体制の内容
  - (2) 危機管理体制の内容
  - (3) 管理上の不具合・小さな問題が発生した際の対応
  - (4) 衛生管理体制の内容
  - (5) 感染症等が疑われる際の対処
- 6 利用者への対応
  - (1) 利用者への支援方針
  - (2) 苦情解決体制の内容
  - (3) 利用者への公平・公正な対応の取組
  - (4) 利用者等の人権・尊厳に対する考え・取組
- 7 職員体制
  - (1) 人員配置の適正性
  - (2) 人材確保に対する取組
  - (3) 研修制度・人事制度の内容
  - (4) 職員の育成・接遇に関する取組

8 法人の理念・姿勢

- (1) 法人の基本理念・経営理念の明文化とその内容
- (2) 法人の基本理念・経営理念の職員・利用者への周知方法

9 市内事業者・市民雇用の促進

- (1) 市内事業者であるか
- (2) 市民雇用の促進（非常勤・臨時職員を含む）
- (3) 市内業者からの物品の調達

10 事業の適性に応じた運営

- (1) 質の高いサービス提供に向けた取組
- (2) 利用者の家族間や他のサービスとの連携に関する取組
- (3) 隣接住民に対する説明に関する取組

11 市政運営への貢献

これまでの市政運営に対する貢献内容および今後の計画



## 評価項目・評価基準（細目）

## 【認知症対応型通所介護】

- 1 法人運営の透明性・公正性・法令等の遵守状況
  - (1) 個人情報の取扱い、従業員の守秘義務に関する考え方
  - (2) 自己評価・外部評価および情報公表に関する考え方
  - (3) 利用料の設定根拠の明確化
  - (4) 法令等の遵守状況（労働関係法令の遵守を含む）、理事会・役員会などの構成の適正性および開催状況
- 2 運営実績・経験  
同種の事業を運営するに足りる実績・経験
- 3 運営の適正化・効率化への取り組み
  - (1) 人員配置の適正性
  - (2) 事業計画と収支計画の適正性
  - (3) 経営努力に関する取り組み
- 4 事業に対する熱意・意欲、施設管理運営体制
  - (1) 強調したい点、特徴、施設や設備面での利用者への配慮など
  - (2) 高齢者福祉及び地域密着型サービスに対する理解
  - (3) 新居浜市環境基本計画など、市の方針・事業に対する協力
  - (4) 協力医療機関・他的高齢者施設等との連携方法
- 5 施設管理の安全性への配慮
  - (1) 日常的な点検体制の内容
  - (2) 危機管理体制の内容
  - (3) 管理上の不具合・小さな問題が発生した際の対応
  - (4) 衛生管理体制の内容
  - (5) 感染症等が疑われる際の対処
- 6 利用者への対応
  - (1) 日常生活上の支援（入浴・食事等）
  - (2) 苦情解決体制の内容
  - (3) 利用者への公平・公正な対応の取組
  - (4) 利用者等の人権・尊厳（身体拘束廃止など）に対する考え・取組
- 7 職員体制
  - (1) 人材確保に対する取組
  - (2) 研修制度・人事制度の内容
  - (3) 職員の育成・接遇に関する取組

8 法人の理念・姿勢

- (1) 法人の基本理念・経営理念の明文化とその内容
- (2) 法人の基本理念・経営理念の職員・利用者への周知方法

9 市内事業者・市民雇用の促進

- (1) 市内事業者であるか
- (2) 市民雇用の促進（非常勤・臨時職員を含む）
- (3) 市内業者からの物品の調達

10 事業の適性に応じた運営

- (1) 質の高いサービス提供に向けた取り組み
- (2) 利用者の家族間交流や地域との連携に関する取り組み
- (3) 隣接住民に対する説明や運営推進会議の設置に対する取り組み

11 事業所の立地状況

地域密着型サービスに適した立地状況

12 市政運営への貢献

これまでの市政運営に対する貢献内容および今後の計画

新居浜市福祉部介護福祉課 行

T E L 0897-65-1241

F A X 0897-37-3844

Eメール [kaigo@city.niihama.ehime.jp](mailto:kaigo@city.niihama.ehime.jp)

平成28年度新居浜市地域密着型サービス事業者公募に関する質問書

送付日：平成 年 月 日 ( )

【送付元】

法人名	
連絡先(担当者)	
T E L	
F A X	
Eメール	

【質問事項】(簡潔に記載してください。)

\*必要に応じて枠を広げてください。複数ページになる場合には、○/○ページ等の記載により送付した枚数を明らかにしてください。

平成28年度新居浜市地域密着型サービス事業者公募結果

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日常生活圏域	事業者	審査結果	
上部西	新居浜医療福祉生活協同組合	65.9点	採択

認知症対応型通所介護

日常生活圏域	事業者	審査結果	
上部東	社会福祉法人 宝集会	63.2点	採択